

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	638,498	△27.8	△9,273	—	△27,427	—	△30,953	—
2018年3月期第3四半期	884,066	16.2	7,148	—	9,395	—	9,295	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △28,109百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 16,782百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△331.86	—
2018年3月期第3四半期	99.43	84.62

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	992,148	264,012	18.8
2018年3月期	1,036,886	243,094	20.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 186,994百万円 2018年3月期 217,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	△27.7	△5,000	—	△28,000	—	△20,000	—	△214.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	93,938,229株	2018年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	665,990株	2018年3月期	666,673株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	93,272,079株	2018年3月期3Q	93,495,844株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料]6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

2019年1月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

(弊社(川崎汽船)ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
3. 補足情報	16
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	8,841	6,385	△2,456 (△27.8%)
営業損益 (億円)	71	△93	△164 (－)
経常損益 (億円)	94	△274	△368 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	93	△310	△402 (－)

為替レート(¥/US\$)(9ヶ月平均)	¥111.68	¥110.80	△¥0.88 (△0.8%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	US\$336	US\$454	US\$118 (35.3%)

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）の売上高は6,384億98百万円（前年同期比2,455億68百万円の減少）、営業損失は92億73百万円（前年同期は71億48百万円の営業利益）、経常損失は274億27百万円（前年同期は93億95百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は309億53百万円（前年同期は92億95百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

(億円未満四捨五入)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高 (億円)	1,867	2,088	221 (11.8%)
	セグメント損益 (億円)	△0	35	36 (－)
エネルギー 資源	売上高 (億円)	563	654	91 (16.1%)
	セグメント損益 (億円)	15	19	5 (33.1%)
製品物流	売上高 (億円)	6,098	3,390	△2,708 (△44.4%)
	セグメント損益 (億円)	111	△297	△408 (－)
その他	売上高 (億円)	313	253	△60 (△19.1%)
	セグメント損益 (億円)	24	10	△14 (△56.3%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△55	△42	13 (－)
合計	売上高 (億円)	8,841	6,385	△2,456 (△27.8%)
	セグメント損益 (億円)	94	△274	△368 (－)

①ドライバルクセグメント

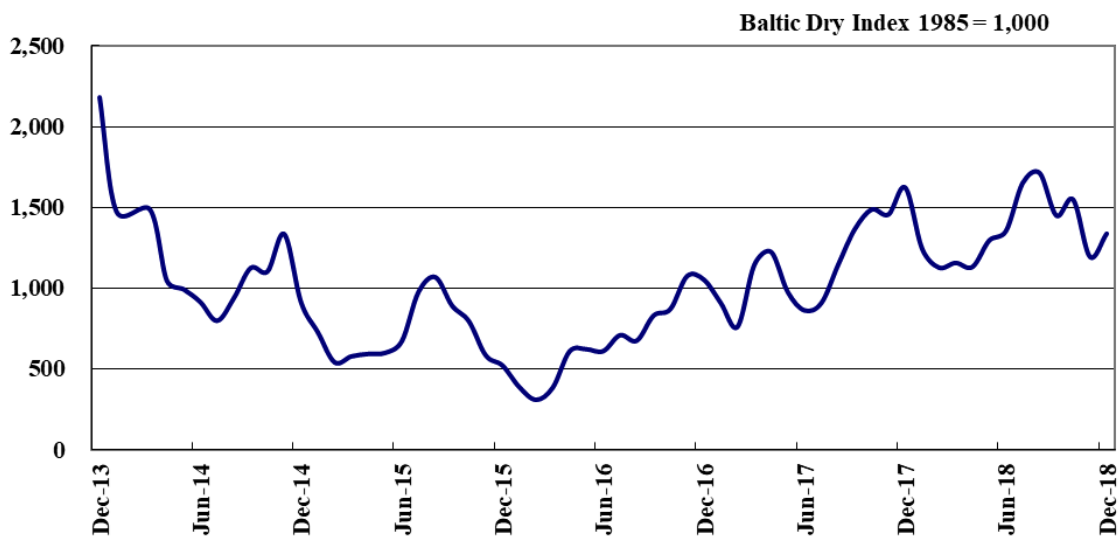
[ドライバルク事業]

大型船市況は、中国環境規制による粗鋼生産及び石炭輸入の制限により、輸送需要が鈍化する観測が広まるなか、西豪州で発生した貨物列車脱線事故が重なったことで、一時的に主要航路平均レートが1万米ドルを下回りましたが、その後、一定の回復が見られました。

中・小型船市況は、斯様な大型船市況、中国の冬季石炭輸入制限といったマイナス材料があった一方、大西洋域の穀物荷動きが活発だったことで、前年同期比では堅調に推移しました。このような状況下、ドライバルク事業全体では、運航コストの削減、配船の効率化に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2013/12~2018/12

②エネルギー資源セグメント

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業・電力炭船事業）]

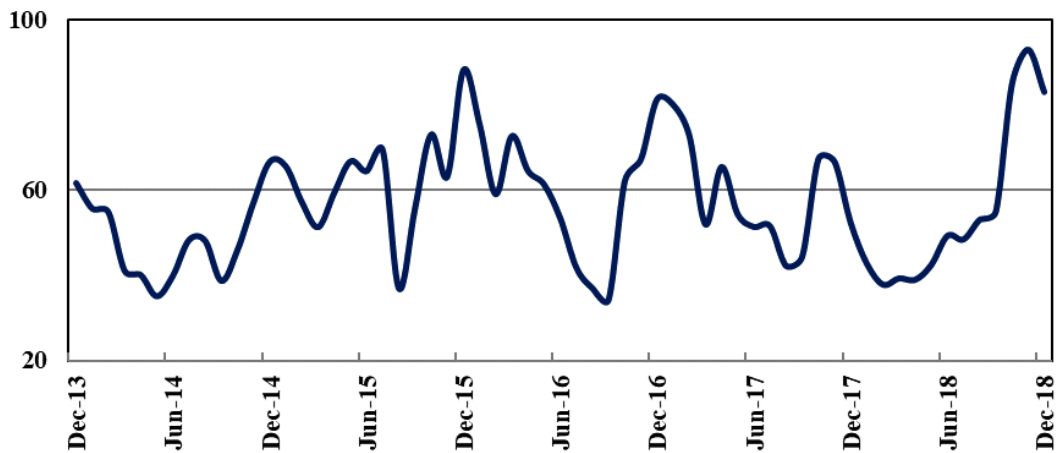
LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の備船契約のもとで順調に稼働し、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、船腹の需給バランスの改善が進まず、軟調な市況が継続しました。このため、海洋資源開発事業全体では、前年同期比で増収となりましたが、損失を計上しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



期間: 2013/12~2018/12

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

当社グループの輸送台数は、国内における自然災害による一時的な出荷減少の影響や南米など一部地域での販売減少の影響があったものの、欧米向けの漸増傾向が継続したこと、欧州出し日本向けの新規契約貨の出荷好調により、前年同期比で増加しました。一方で、燃料費上昇、運航効率の悪化等により、自動車船事業全体では前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

[物流事業]

国内物流においては、第2四半期に発生した自然災害等により一時的に稼働率が低下しましたが、全体としては荷動きが堅調に推移したことで、収益性が向上しました。

国際物流では、航空貨物輸送において半導体関連の荷動きが好調であったこと、eコマース関連貨物の需要が拡大したこと等が収益に貢献しました。同様に、タイ、インドネシア、フィリピンなど各国での地域物流事業についても順調に事業拡大が進みました。また、コンテナ船事業統合後のグローバルネットワーク再編、組織改革、ITシステム整備も進んでいます。一方で、コンテナ船事業統合後の物流事業強化に伴うコスト増加があったため、物流事業全体では、前年同期比で増収となりましたが、減益となりました。

[近海・内航事業]

近海事業においては、石灰石やバイオマス燃料を中心に輸送量は堅調に推移し、市況も改善しました。内航事業においては、新造大型船投入による効果や自然災害時における代替輸送需要もあり航海数が増加しました。以上の結果、近海・内航事業全体では前年同期比で増収となりましたが、内航船における修繕費や新造船の償却費の増加等により減益となりました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS社（以下、ONE社）の業績は、上期では営業開始直後に発生したサービスの混乱による積高・消席率の落ち込みの影響を大きく受けました。第3四半期では、混乱はほぼ収束し、堅調な荷動きが継続したことで特に北米往航運賃が底堅く推移しました。ONE社では引き続き収益性改善に向けた取組みを行いました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ447億38百万円減少し、9,921億48百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び営業未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べ656億57百万円減少し、7,281億35百万円となりました。

純資産の部は、非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べ209億18百万円増加し、2,640億12百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (2018年10月31日 連結業績予想)	今回予想 (2019年3月期 第3四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高(億円)	8,200	8,400	200	(2.4%)
営業損益(億円)	△50	△50	—	(—)
経常損益(億円)	△280	△280	—	(—)
親会社株主に帰属する 当期純損益(億円)	△200	△200	—	(—)
為替レート(¥/US\$)	¥110.37	¥110.35	△¥0.02	(△0.0%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$466	US\$429	△US\$37	(△7.9%)

第4四半期以降、ドライバルク事業では、一定の船腹供給圧力を受ける一方、海上輸送需要の緩やかな増加に支えられ、需給バランスが大きく崩れることはない見込みです。エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。自動車船事業では、運航効率の改善や航路ネットワークの改編を通じ損失の縮小を見込みます。コンテナ船事業では、ONE社は積高・消席率の改善など、課題の解決への取組みは継続するものの、米中貿易摩擦や欧州経済の動向、中国環境規制の復航荷動きへの影響など、外部環境不透明要素を織り込み、通期予想は前回想定並みを見込みます。

以上のとおり、通期での営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益については前回発表値を据え置いています。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のため、設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。しかしながら、当期は親会社株主に帰属する当期純損失を見込むなか、財務体質の改善と事業基盤の安定化を最優先課題と捉えており、2018年10月に公表しましたとおり、誠に遺憾ながら期末配当予想については無配とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,606	134,925
受取手形及び営業未収金	89,218	76,741
原材料及び貯蔵品	31,759	29,113
繰延及び前払費用	43,880	48,701
その他流動資産	26,941	19,350
貸倒引当金	△1,679	△1,374
流動資産合計	390,726	307,458
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	398,473	406,487
建物及び構築物(純額)	15,400	14,390
機械装置及び運搬具(純額)	9,522	9,453
土地	21,119	20,763
建設仮勘定	35,125	14,524
その他有形固定資産(純額)	3,312	2,753
有形固定資産合計	482,953	468,371
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,745	3,760
無形固定資産合計	3,745	3,760
投資その他の資産		
投資有価証券	107,545	165,981
長期貸付金	19,011	17,541
退職給付に係る資産	657	918
その他長期資産	33,180	29,075
貸倒引当金	△934	△958
投資その他の資産合計	159,461	212,558
固定資産合計	646,160	684,690
資産合計	1,036,886	992,148

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	90,369	56,852
短期借入金	41,783	98,802
未払法人税等	3,242	675
独占禁止法関連損失引当金	1,672	—
事業再編関連損失引当金	24,543	9,286
その他の引当金	2,894	1,604
その他流動負債	118,635	63,091
流動負債合計	283,141	230,312
固定負債		
社債	11,809	10,000
長期借入金	419,935	412,338
独占禁止法関連損失引当金	2,449	2,449
役員退職慰労引当金	1,843	913
株式給付引当金	10	19
特別修繕引当金	11,201	10,989
退職給付に係る負債	6,578	5,861
その他固定負債	56,823	55,251
固定負債合計	510,651	497,823
負債合計	793,792	728,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,507	1,383
利益剰余金	67,107	95,398
自己株式	△2,383	△2,380
株主資本合計	200,688	169,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,570	3,803
繰延ヘッジ損益	7,768	4,609
土地再評価差額金	6,184	6,184
為替換算調整勘定	△3,539	5,104
退職給付に係る調整累計額	△2,661	△2,566
その他の包括利益累計額合計	16,321	17,135
非支配株主持分	26,083	77,018
純資産合計	243,094	264,012
負債純資産合計	1,036,886	992,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	884,066	638,498
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	820,905	601,230
売上総利益	63,160	37,268
販売費及び一般管理費	56,011	46,541
営業利益又は営業損失(△)	7,148	△9,273
営業外収益		
受取利息	986	1,082
受取配当金	2,109	1,283
独占禁止法関連損失引当金戻入額	3,551	—
為替差益	2,097	1,241
その他営業外収益	981	1,784
営業外収益合計	9,726	5,390
営業外費用		
支払利息	5,103	6,190
持分法による投資損失	1,630	16,307
その他営業外費用	745	1,046
営業外費用合計	7,479	23,544
経常利益又は経常損失(△)	9,395	△27,427
特別利益		
固定資産売却益	10,119	3,521
投資有価証券売却益	0	1,617
その他特別利益	2,193	723
特別利益合計	12,312	5,862
特別損失		
減損損失	—	322
傭船解約金	1,322	—
独占禁止法関連損失	789	—
その他特別損失	690	213
特別損失合計	2,802	536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,905	△22,101
法人税、住民税及び事業税	3,589	1,826
法人税等調整額	3,934	5,108
法人税等合計	7,524	6,935
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,381	△29,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,085	1,916
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,295	△30,953

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	11,381	△29,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,491	△4,728
繰延ヘッジ損益	231	△3,133
為替換算調整勘定	△1,729	1,927
退職給付に係る調整額	236	90
持分法適用会社に対する持分相当額	1,172	6,771
その他の包括利益合計	5,401	927
四半期包括利益	16,782	△28,109
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,973	△30,139
非支配株主に係る四半期包括利益	2,809	2,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,905	△22,101
減価償却費	32,821	30,493
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△621	△747
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	321	116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△929
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△357	△201
事業再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	△14,340	△15,256
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△3,551	△838
受取利息及び受取配当金	△3,096	△2,365
支払利息	5,103	6,190
為替差損益(△は益)	△531	△1,039
減損損失	—	322
持分法による投資損益(△は益)	1,630	16,307
備船解約金	1,322	—
独占禁止法関連損失	789	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,118	△3,473
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,614
売上債権の増減額(△は増加)	△11,678	12,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,385	2,666
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,395	4,394
仕入債務の増減額(△は減少)	9,151	△33,462
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,051	△13,280
その他	△6,138	5,710
小計	16,866	△16,450
利息及び配当金の受取額	3,364	3,348
利息の支払額	△4,886	△5,833
備船解約に伴う支払額	△1,322	△1,450
独占禁止法関連の支払額	△789	△833
法人税等の支払額	△3,546	△3,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,685	△25,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,406	△3,364
定期預金の払戻による収入	83,615	43,878
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△24,981	△78,755
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	775	3,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,660	—
有形固定資産の取得による支出	△65,513	△87,770
有形固定資産の売却による収入	68,550	79,124
無形固定資産の取得による支出	△480	△550
長期貸付けによる支出	△393	△779
長期貸付金の回収による収入	915	1,111
その他	△702	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,961	△44,116

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△638	50,189
長期借入れによる収入	35,648	27,932
長期借入金返済等に係る支出	△32,557	△34,988
社債の償還による支出	△189	△50,189
非支配株主への配当金の支払額	△2,182	△872
非支配株主からの払込みによる収入	32	50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△513	△265
その他	△1,364	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	41,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,493	△25,140
現金及び現金同等物の期首残高	156,791	158,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,403	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,701	132,932

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年6月21日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、資本準備金59,002百万円及び利益準備金2,540百万円を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金59,002百万円及び別途積立金60,552百万円を繰越利益剰余金に振り替えました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が59,002百万円減少し、利益剰余金が59,002百万円増加しています。

（会計上の見積りの変更）

当社グループは、自動車船の事業環境の変化を踏まえた船隊整備計画の見直しを契機として、船舶使用実績及び今後の船腹需給見通しを基に、第1四半期連結会計期間において船舶の使用方針を見直しました。

その結果、自動車船について、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込まれることが判明したため、耐用年数を従来の20年から25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1,864百万円それぞれ減少しました。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分にそれぞれ含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ドライバルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	186,704	56,308	609,796	31,256	884,066	—	884,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	1	6,152	36,788	42,984	△42,984	—
計	186,747	56,309	615,949	68,044	927,050	△42,984	884,066
セグメント利益又は損失(△)	△43	1,451	11,100	2,401	14,910	△5,514	9,395

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,514百万円には、セグメント間取引消去△732百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△4,782百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ドライバルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	208,781	65,383	339,039	25,294	638,498	—	638,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	0	6,939	36,628	43,646	△43,646	—
計	208,859	65,383	345,979	61,922	682,144	△43,646	638,498
セグメント利益又は損失(△)	3,539	1,931	△29,727	1,048	△23,206	△4,220	△27,427

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,220百万円には、セグメント間取引消去△60百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△4,160百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

（耐用年数の変更）

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、自動車船については耐用年数を従来の20年から25年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の「製品物流」のセグメント損失が1,864百万円減少しました。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」及び「その他」の4区分から、「ドライバルク」、「エネルギー資源」、「製品物流」及び「その他」の4区分に変更することを決定しました。

これは、コンテナ船事業のOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. への統合に伴い、顧客基盤に密着した新たなビジネスモデルの構築を目指して、当社グループの事業ポートフォリオを再構成したことによるものです。

「ドライバルク」セグメントにはドライバルク事業、「エネルギー資源」セグメントにはエネルギー資源輸送事業及び海洋資源開発事業、「製品物流」セグメントには自動車船事業、物流事業、近海・内航事業及びコンテナ船事業が含まれています。

なお、前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失（△）を当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

2019年3月期

	第1四半期 2018年4月～ 2018年6月	第2四半期 2018年7月～ 2018年9月	第3四半期 2018年10月～ 2018年12月	第4四半期 2019年1月～ 2019年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	212,177	203,952	222,368	
営業損益	△13,370	1,048	3,047	
経常損益	△17,095	△4,233	△6,098	
税金等調整前四半期純損益	△16,952	△2,124	△3,024	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△19,272	△5,308	△6,372	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△206.63	△56.92	△68.32	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,024,770	1,037,415	992,148	
純資産	280,345	284,603	264,012	

2018年3月期

	第1四半期 2017年4月～ 2017年6月	第2四半期 2017年7月～ 2017年9月	第3四半期 2017年10月～ 2017年12月	第4四半期 2018年1月～ 2018年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	287,375	291,552	305,137	277,958
営業損益	3,878	2,369	901	70
経常損益	5,970	5,176	△1,751	△7,432
税金等調整前四半期純損益	13,874	6,387	△1,356	△1,716
親会社株主に帰属する 四半期純損益	8,523	4,651	△3,879	1,088
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	90.95	49.75	△41.59	11.67
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,051,614	1,058,355	1,050,216	1,036,886
純資産	253,176	258,110	259,930	243,094